

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

上田交通株式会社

単位:円

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	274,428,397	流 動 負 債	920,724,711
現 金 預 金	202,950,589	短 期 借 入 金	579,000,000
未 収 金	35,702,955	年 内 返 済 長 期 借 入 金	173,792,000
分 譲 土 地	26,050,825	未 払 金	57,717,557
貯 蔵 品	3,420,402	未 払 法 人 税 等	6,052,114
前 払 費 用	1,010,765	未 払 消 費 税	5,650,100
そ の 他 の 流 動 資 産	5,292,861	預 り 金	5,332,891
		仮 受 金	4,177,998
固 定 資 産	1,900,805,164	賞 与 引 当 金	9,793,000
有 形 固 定 資 産	1,340,959,810	リ ー ス 債 務	3,277,200
建 物	892,296,910	事 業 投 資 損 失 引 当 金	75,931,851
構 築 物	9,087,597	固 定 負 債	467,032,508
工 具 器 具 備 品	19,408,126	長 期 借 入 金	294,710,000
土 地	405,381,654	退 職 給 付 引 当 金	27,579,000
リ ー ス 資 産	5,651,800	長 期 預 り 保 証 金	142,168,908
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,133,723	長 期 役 員 退 職 慰 勞 未 払 金	200,000
無 形 固 定 資 産	38,827,668	長 期 リ ー ス 債 務	2,374,600
借 地 権	35,000,000	負 債 合 計	1,387,757,219
ソ フ ト ウ ェ ア	3,827,668	株 主 資 本	785,235,093
投 資 そ の 他 の 資 産	521,017,686	資 本 金	160,000,000
関 係 会 社 株 式	457,398,154	資 本 剰 余 金	109,000,629
投 資 有 価 証 券	16,543,866	資 本 準 備 金	109,000,629
長 期 貸 付 金	40,000,000	利 益 剰 余 金	516,234,464
そ の 他 の 投 資 等	7,075,666	利 益 準 備 金	9,237,880
		そ の 他 利 益 剰 余 金	506,996,584
		別 途 積 立 金	4,480,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	502,516,584
		(うち当期純損失)	(57,210,276)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,241,249
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,241,249
		純 資 産 合 計	787,476,342
資 産 合 計	2,175,233,561	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,175,233,561

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

地区別総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

移動平均法(一部最終仕入法)による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、上田東急REIホテル建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び重要性の低いリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務を計上しております。

平成11年度より特定退職金共済制度へ加入したため、平成10年度期末退職給付債務を凍結し、要支給額を全額計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,126,397,394 円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物 882,229,417 円

土地 224,187,527 円

合計 1,106,416,944 円

上記に対応する債務

短期借入金 459,000,000 円

長期借入金 387,304,000 円

合計 846,304,000 円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	759,889 円
長期金銭債権	40,000,000 円
短期金銭債務	4,237,887 円
長期金銭債務	10,000,000 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 当期減価償却資産の償却実施額	76,383,038 円
(2) 関係会社との取引高	
営業収益	15,271,928 円
営業費用	98,855,361 円
営業外収益	1,372,600 円
営業外費用	162,497 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済み株式数は、普通株式320,000株であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
現金預金	202,950,589	202,950,589	-
未収金	35,702,955	35,702,955	-
投資有価証券			
その他の有価証券	4,162,566	4,162,566	-
未払金	(57,717,557)	(57,717,557)	-
短期借入金	(579,000,000)	(579,000,000)	-
長期借入金(*1)	(468,502,000)	(472,100,000)	△ 3,598,000

(*1) 年内返済長期借入金を含めております。

(*2) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、未収金、未払金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

③ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額12,381,300円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は長野県において、賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。

尚、賃貸商業施設の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	302,235,105	1,679,704,535
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	956,198,771	1,072,125,637

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関係 内容	取引 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄株式会社	被所有 直接 48.6% 間接 3.6%	会計システム利用等	システム利用料等	1,606,060	未払金	89,371

(2) 子会社

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関係 内容	取引 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
子会社	上田電鉄株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付等	-	-	長期貸付金	40,000,000
				受取利息	1,372,600	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,460円 86銭

(2) 1株当たり当期純損失

178円 78銭

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している機械装置及び電子計算機並びにその周辺機器他があります。